

知的財産戦略の重要性

弁護士 三尾 美枝子

【現状】

優れた技術・コンテンツを保有し、またそれぞれの担い手の意欲も高い。にも関わらず、これら産業の国内外の競争力が低迷している。

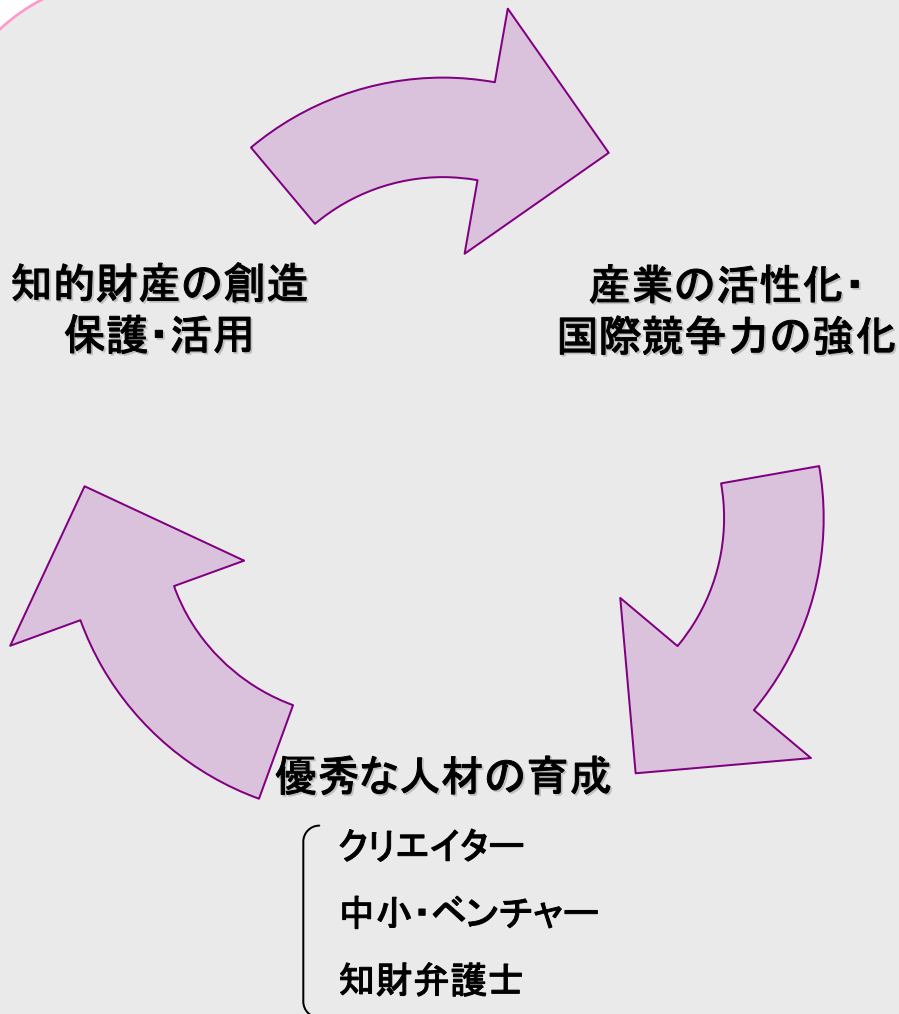
【原因】

1. 不況によるマーケット全体の縮小
 - 雇用が不安定
 - イノベーションの創出等のための先行投資がなされない。
2. 国際化を促進するための施策不足
3. 中小企業・ベンチャー、大学、コンテンツ制作者等の、技術・コンテンツの創造の担い手に対する支援不足



優秀な人材が集まらない、もしくは海外へ流出

優れた発明やコンテンツの創造、保護、活用、人材の育成と産業支援



- 優れた発明やコンテンツの創造、保護、活用、人材の育成と産業の活性化は相互に関連している。
- 産業が活性化し、潤沢な資金や市場のニーズがあれば、優れた発明やコンテンツが生まれ、また優秀な人材も集まってくる。



国内外競争力を高め、経済成長の新たな原動力となる。

コンテンツ分野の人材・産業支援施策について

1. 国際化を促進するための
施策

2. コンテンツの創造の担い手
に対する支援

省庁横断的な コンテンツ振興機関

- アニメ、放送映像産業、ゲーム産業、ソフトウェアデジタルコンテンツ産業を管轄とし、コンテンツのワンソースマルチユースを可能にするワンストップ機関。
- 国際展開を図るために海外支局を持つ。

制作資金支援 …映像制作費の投資

イベント支援 …展示会等への参加

制作環境支援 …企画・制作活動の支援

学校支援 …学問への資金援助、人材育成

海外活動支援 …制作活動・PR活動への参加

韓国のアニメーション人材・産業支援施策について

文化観光部

韓国文化コンテンツ振興院(KOCCA)
Korea Culture & Contents Agency

韓国政府は5月7日から、同国のコンテンツ関連産業を推進する新機関 韓国コンテンツ振興院を新たに設立した。

制作環境支援

- ・アニメーションスタジオ開設 2005年～
- ・公募から毎年数作品を選出
- ・12か月の制作期間と制作費援助
- ・10本作品を制作
- ・2008年は休止中

学校支援

- ・韓国内に930校以上あるコンテンツ系学科の資金援助
- ・専門大学院アカデミー設立
 - ・・・アニメーション、映画、ゲーム放送の分野でのエリートを育成
- ・海外の著名なアニメーション監督などの長期滞在型授業の資金援助(計画中)

海外活動支援

- ・海外共同制作等への支援
- ・契約書、資金調達、マーケティング、プロダクション、プロモートのまでの助言や支援「ワンステップサービス」をモットー
- ・海外見本市、映画祭などでのKOCCAブース展開
- ・国際共同制作の実例蓄積(スペインなど)

韓国コンテンツ振興院

韓国コンテンツ振興院の母体となったのは、韓国文化コンテンツ振興院、韓国放送映像産業振興院、韓国ゲーム産業振興院、文化コンテンツセンター、韓国ソフトウェア振興院デジタルコンテンツ事業団の5つの組織である。

新しく設立された組織はソウル市の本部のほか、東京、北京、ロンドン、ロサンゼルス等の4カ国、4都市に事務所を持つ。国際的なネットワークで仕事に取り組むことになる。

イベント支援

(2008年の例)

- ・ソウルキャラクターフェア 18万人入場者
- ・DICON・・・カンファレンス3850人の参加。
日本からもガンダムの富野由悠季監督などがスピーカーとして参加
- ・CT Exhibition・・・テクノロジー系の展示
- ・Friend shipコンサートなど

制作資金支援

グローバルアニメーションプロジェクト(公募により審査)

- ・本編部門
海外展開やOSMU(ワンソースマルチユースが見込めるものを3本/年)
- ・パイロット版部門
パイロット版(試作版)を保有する作品に対して支援 7本/年
- ・短編アニメーション部門
個人作家など
- ・大学生部門
国際アニメーションフェスティバル参加の経費等を支援 6本/年

科学技術分野の人材・産業支援

- ▶ 環境、バイオ等わが国が今後特に注力すべき分野で活躍する中小企業、ベンチャー・大学に目を向け、支援する。
例えば、国の委託研究やプロジェクトの入札対象を、中小企業、ベンチャーに限定して募集する。
- ▶ 中小企業、ベンチャー、大学が創出した知的財産の保護を強化する制度を創設する。
- ▶ 知的財産の活用を促進する支援
 - ・中小企業経営における知財活用
 - ・大学・企業間をつなぐ新しい仕組みの構築

知的財産専門弁護士の育成

これまでの知的財産政策・知的財産戦略の問題点

- 国としての明確な改革の方向性が示されていなかった。
- 管轄省庁の分断的な対応による弊害。
- 改革の前提となる関係者の意見聴取が、既得権を有する大企業や声の大きな団体等に限定されていた。
- 上記関係者の意見調整に終始し、議論の結果をふまえた国の戦略を打ち出していなかった。
- 真に改革すべき必要性を唱える。例えば、クリエイターや研究者を含む中小企業・ベンチャー等の意見を聞く機会を設けなかった
- 将来を見越したうえで、真に必要なところに適切な予算措置がなされていなかった。
- 特に海外への展開については、現地に恒常的な出先機関がないため、情報収集不足、人材不足によりその場限りの対応しかできていなかった。

今後のあるべき方向性

1. クリエイターを含む中小企業・ベンチャー等の意見を聞く機会を設ける。
2. 1をふまえ、省庁横断的、将来を見越して国の改革の方向性を明確に示す。
3. その実現の為に、真に必要なところに、適切な物的（金銭を含む）、人的な支援をする。
4. 海外展開に必要な人材、情報の確保をし、海外展開を意図する者に対する支援を強化する。